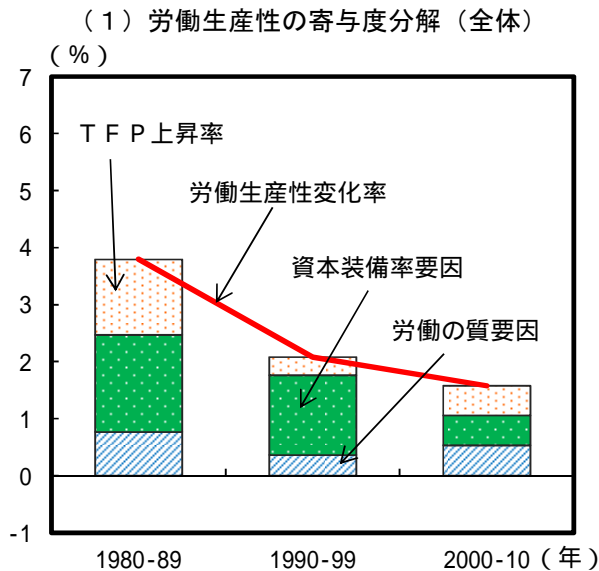


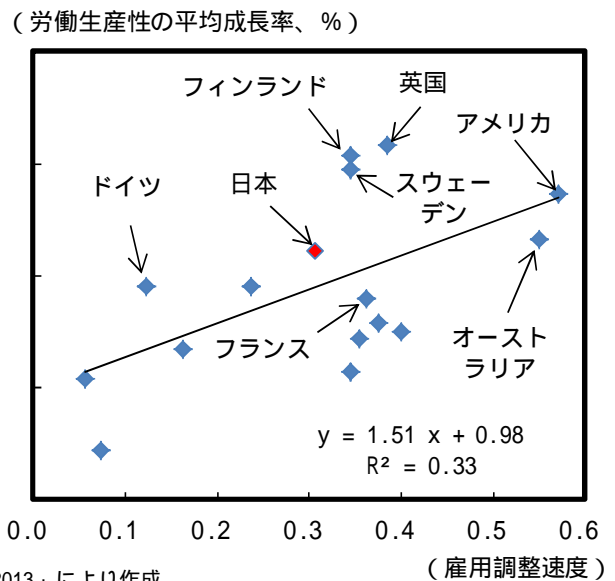
第3節 実質賃金上昇と労働参加拡大への課題

- 労働生産性の上昇に対する労働の質の相対的な重要性が増大。労働生産性を向上させるためには、熟練の蓄積等を通じて労働の質を持続的に高めていくことが課題
- 労働時間規制の見直し、労働移動支援型の政策対応等によって働き方の柔軟性や雇用の流動性を高め、それを労働生産性の向上、実質賃金の上昇につなげることが重要

第2-3-1図 労働生産性の寄与度分解



第2-3-2図 労働生産性と雇用調整速度



(備考) 1. (左図) 独立行政法人 経済産業研究所「JIPデータベース2013」により作成。

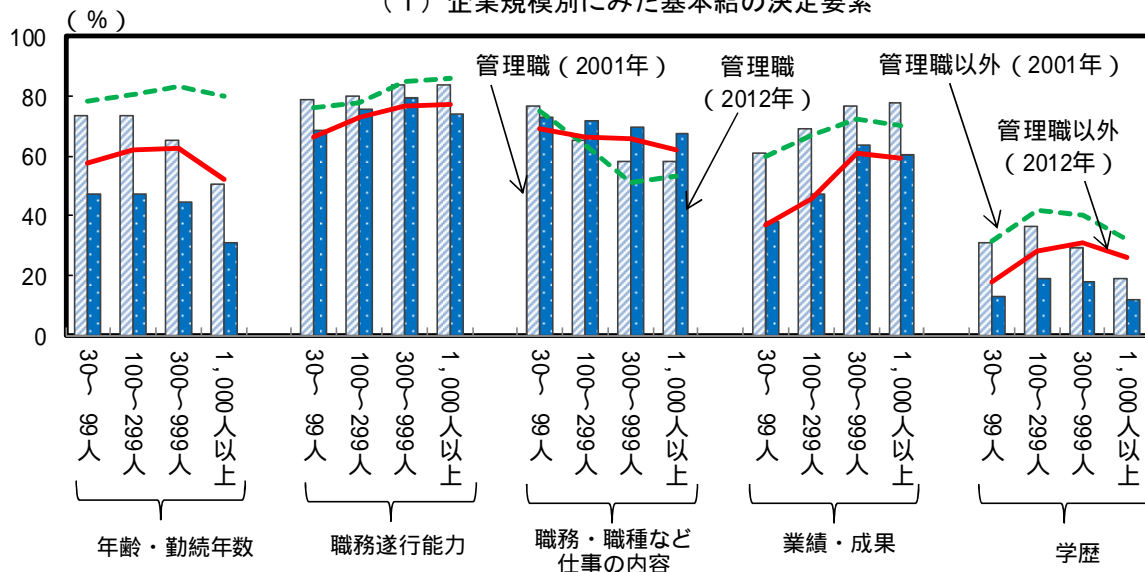
(雇用調整速度)

2. (右図) OECD.Statにより作成。雇用調整速度は、1991年から2010年のデータに基づく推定値。労働生産性成長率は、1991年から2012年の平均成長率。

- 基本給の決定要因として「職務遂行能力」を重視する企業が多い。人材育成システム等を通じた職務遂行能力の向上が賃金上昇のために必要

第2-3-4図 基本給と賞与の決定要因

(1) 企業規模別にみた基本給の決定要素

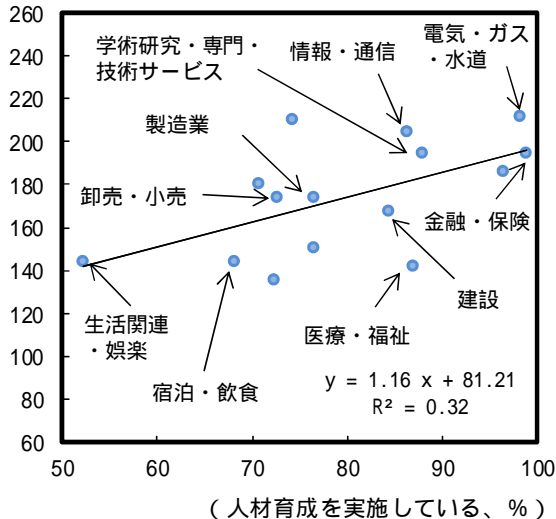


(備考) 厚生労働省「就労条件総合調査」により作成。

- 人材育成を実施する産業ほど、賃金カーブの傾きが大きくなる傾向
- 人材の定着に課題がある産業ほど、賃金カーブの傾きが小さい傾向。労働生産性を向上させる中で、優秀な人材の確保や定着を通じて人的資本を蓄積することが重要

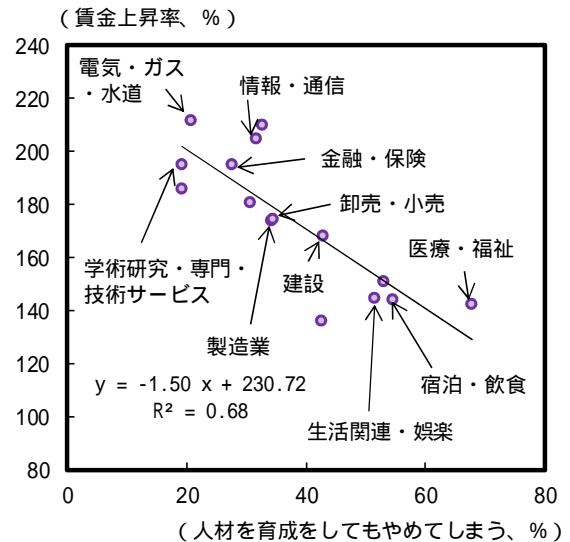
第2-3-6図 産業別の賃金カーブと人材育成

(2) 産業別の賃金上昇率と人材育成
(賃金上昇率、%)



第2-3-8図 産業別の賃金上昇率と人材育成における課題

(2) 賃金上昇率と人材定着
(賃金上昇率、%)

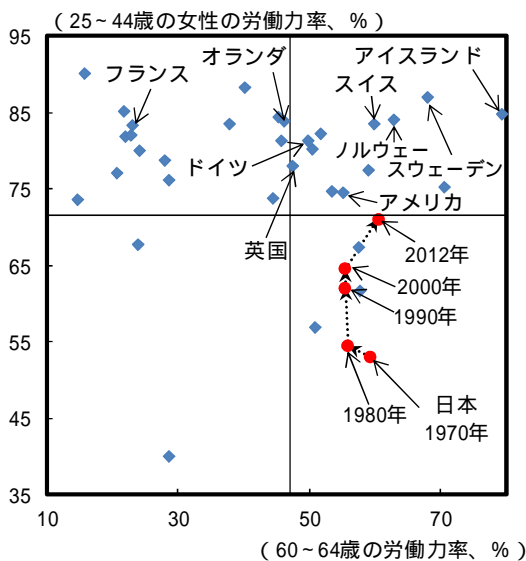


(備考) 厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」、「平成25年度能力開発基本調査」により作成。

- 高齢者の労働力率はOECD諸国の平均値を上回って推移。子育て世代の女性の労働力率は上昇傾向にあるが、主要先進国や北欧諸国の水準まで改善の余地
- 北欧諸国では日本に比べ「教育」及び「医療・介護」の分野で女性の従事者が多い

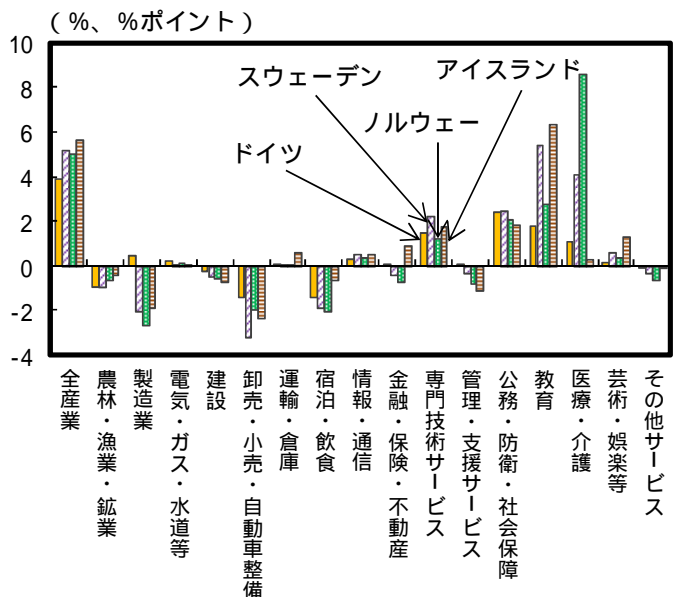
第2-3-13図 OECD諸国の年齢階級別の労働力率

(2) 高齢者と育児年齢女性の労働力率



第2-3-14図 女性の産業別雇用構造の国際比較

(3) 女性の雇用者比率の日本との差及び産業の寄与度 (2012年)



(備考) 1. (左図) 総務省「労働力調査」、OECD.Stat により作成。

2. (右図) OECD.Stat により作成。

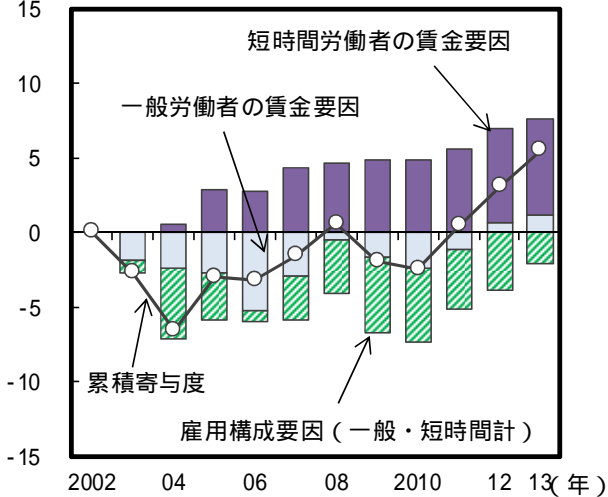
「全産業の女性の雇用者数 / 全産業の全雇用者数 (%)」の各国と日本の差及び各産業の寄与度。

- 子育て世代（25～44歳）の女性は、一般労働者及び短時間労働者共に時間当たり賃金が上昇しており、全体の平均賃金に対してプラスに寄与
- 男性の高齢者（60歳以上）は、時間当たり賃金の上昇が課題

第2-3-16図 時間当たり賃金の性別・年齢別の寄与度分解

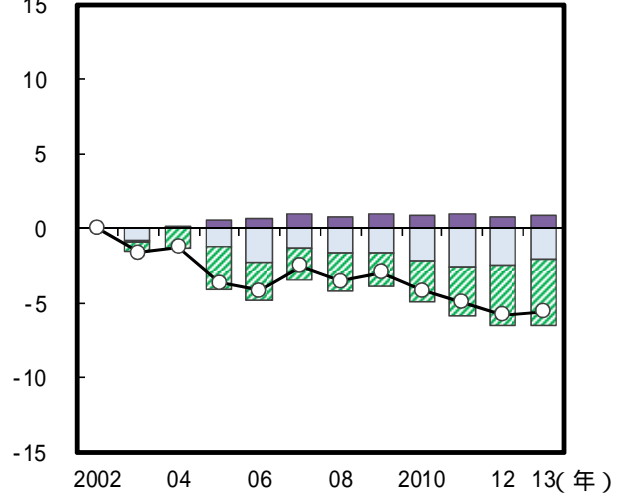
(2) 子育て世代（25～44歳）の寄与度

(2002年からの累積寄与、円)



(3) 男性高齢者（60歳以上）の寄与度

(2002年からの累積寄与、円)

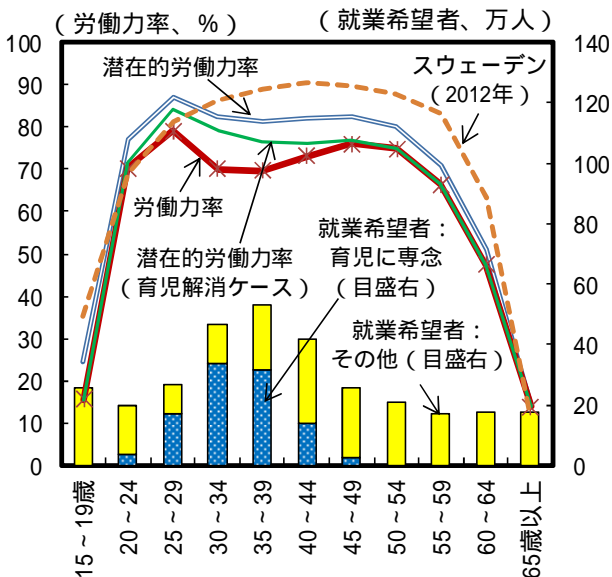


(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

- 子育て対策によって労働力人口は100万人の増加余地
- 女性の管理職登用等の質的な変化によって適材適所が徹底され、長期的には生産性、ひいては実質賃金の上昇につながる可能性

第2-3-19図 女性の潜在的労働力率と労働力人口の推移

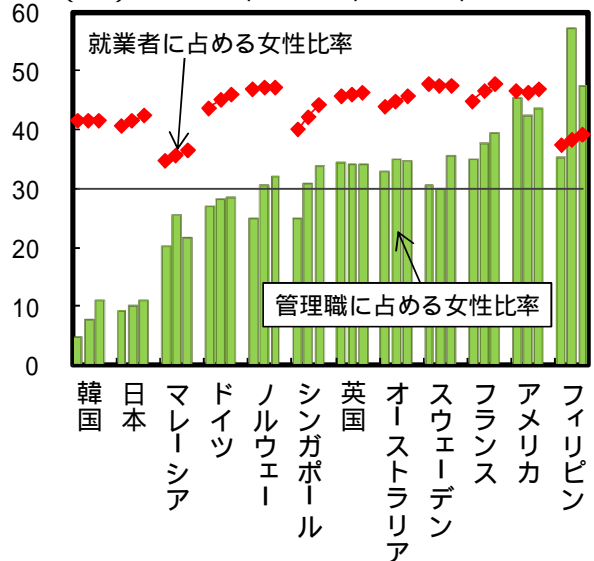
(2) 年齢階級別の女性の潜在的労働力率と潜在的労働力人口 (2013年)



第2-3-20図 管理的職業従事者に占める女性割合

(1) 就業者、管理職に占める女性割合

(%) 2000年→2005年→2012年



(備考) 1. (左図) 総務省「労働力調査」、OECD.Stat により作成。

2. (右図) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」により作成。